

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 7 日

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	下水道課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	(公害の防止) ・工場、事業所、家庭などからの騒音・振動・排水などによる公害から守られる。 (水環境の保全) ・豊かで清らかな水環境で生活できる。 ・水資源や水環境に対する市民や事業所等の理解と関心が高まり、市民等が自ら環境と調和したまちづくりに取り組んでいる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①公害苦情受付件数	件	61	59	68		—
		②騒音調査結果による基準を達成した割合	%	87.5	84.4	97.2	97.5	98.0
		③河川の水質(BOD)鴨川	mg/ℓ	0.7	<0.5	1.1	1.0	0.8
		④下水道水洗化率(公共・特環・農集・合併)	%	79.0	79.3	80.4	82.0	83.0
		⑤地下水位(市内計測地(5箇所)平均値)	m	4.88	5.53	5.57	5.35	5.15
		⑥水資源を守るため、取り組みを行っている市民の割合	%	42.9	51.4	55.0	56.0	50.0

成果指標設定の考え方	①市民が快適な環境で生活を送っているか否かについては、公害苦情受付件数でわかるのでこれを成果指標とした。 ②公害防止調査の結果から基準値を超える件数の割合をみることで、公害の発生度合いがわかるので、これを成果指標とした。 ③河川の水質(BOD)を測定することで、水環境の汚染度合いがわかるので、これを成果指標とした。 ④下水道水洗化率を見ることで、衛生的な生活を送っている度合いがわかるので、これを成果指標とした。 ⑤地下水位を定期的に測定し、経年変化の動向を監視していくことにより、地下水の利用状況や涵養など、将来を見越す地下水保全の指標となる。 ⑥水資源保全のための取り組みに対する市民の意識を表す指標となる。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	①環境安全課統計資料より把握 ②環境安全課の調査資料により把握 ・騒音調査結果による基準を達成した割合＝基準を達成した件数÷調査件数×100 ③環境安全課の統計資料より把握 ④下水道課の資料により把握 ・下水道水洗化率(公共・特環・農集)＝水洗化人口÷下水道整備済人口×100 ⑤環境安全課の統計資料より把握 ⑥企画政策課の市民アンケート資料より把握
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・一人ひとりが環境問題に対する認識をもって、近隣の迷惑にならないように騒音、振動、排水等に留意していただく。 ・下水道処理施設整備の目的を理解し、衛生的で快適な生活環境をつくっていただく。 ・有資源である地下水の保全のため、節水等に協力していただく。
	行政	【行政の役割】 ・環境監視体制の充実及び指導、パトロールの強化並びに環境保全の啓発活動を行う。 ・下水道処理施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。 ・地下水涵養の拡大や保全のための啓発・PR等その普及促進を図る。
	その他	【事業所の役割】 各法律等の基準値を遵守するとともに地下水の節水、リサイクルの促進に努める。

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
-------	----	-----	--------------

20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	【公害の防止】公害苦情件数は、ほぼ横ばい状態が続いている。これは市民一人ひとりの環境問題に対する認識が向上しているためと考えられる。環境騒音の基準達成結果では18年度以降上下しているが、車社会における交通騒音改善が急がれる。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は、平成19年度<0.5mg/lであり良好である。下水道水洗化率は、平成19年度79.3%、20年度80.4%と進んでいる。地下水位は近年横ばい状態であるが、若干減少している。これは、近年の気候変化や土地利用の変化などによる地下水涵養量の減少等の要因がある。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	【公害の防止】公害苦情件数は、魚津市と滑川市、黒部市ともにほぼ横ばい状態である。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は滑川市とほぼ同じで、黒部市市と比較すると高い水準にあるが、9市と比較して低い。地下水位の状態は近隣市も本市と同様な状態である。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	【公害の防止】大気汚染は特に記述するものはないが、近年黄砂によるスモッグ状態になる期間がある。公害苦情は依然としてあるもののその件数は横ばい状態である。交通騒音も、地球温暖化防止面から、公共交通機関や自転車等の利用などにより、改善されつつある。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)もここ10数年改善され、良好な状態で維持されている。また、公共下水道や農集事業も順調に進捗しており、住民の期待に対し十分成果が上がっているものと思われる。地下水については、住宅用地等の開発行為にかかるもの、駐車場等の消雪用井戸などや事業者、個人の井戸利用者が増加しているものと思われる。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)
	【公害の防止】市民に環境保全にかかる情報提供、事業所等の排水監視測定を定期的を実施した。苦情は速やかに調査・実態把握に努め、迅速に現場対応し、関係者等と協議、トラブルの解決を図った。 【水環境の保全】20年度は前年度に引き続き、市内河川水質調査、日本カーバイド工業(株)魚津工場及びパナソニックセミコンダクター社魚津工場の排水水検査を実施した。公共・特環下水道は第3期、4期事業認可区域を整備中も、当該地区が主に郊外に進み、費用対効果が上がりにくく、急激な水洗化率向上が望めない。農業集落排水事業は、松倉・西布施地区を整備中であり、松倉地区は平成18年度に一部供用開始し、20年度完成。西布施地区は21年10月に一部供用開始する。また、下水道水洗化率は平成20年度80.4%で前年度より1.1%向上した。 地下水の保全については、効果のあった平成17年度の休耕田を利用した地下水涵養実証実験を期に、18.19.20年度と実施面積拡大の上継続した。また、事業所等の水のリサイクルも進んでいる。
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
	◆公害の防止 ・市民へ環境情報の公開 ・事業所等の排水監視測定 ・公害苦情の調査、指導・改善 ・騒音測定 ◆水環境の保全 ・市内河川水質調査 ・日本カーバイド工業(株)魚津工場及びパナソニックセミコンダクター社魚津工場の排水水調査 ・下水道施設整備・合併浄化槽設置助成 ・下水道等の未接続世帯への接続依頼 ◆水資源の保全 ・休耕田利用による地下水涵養 ・地下水利用事業所への水のリサイクルの推進 ・市民等に節水や水のリサイクルのPR・啓発 ・水(21年度は片貝川)の循環システムの解明・公表 ・森林の保全・整備 ・自噴井戸の節水による保全対策

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	11	18		
効率性 指 標	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	257,733	259,116	256,671		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,164	6,200	5,280		
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,334	24,862	22,202		
	E. トータルコスト (B+D)	千円	283,067	283,978	278,873	0	0
	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,516	5,546	5,575		
同 上	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	542	532	482		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	6,058	6,078	6,058		